

2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社NEXT STAGE 上場取引所 東
 コード番号 359A URL http://nextstage-group.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小村 直克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部門管掌 (氏名)藤原 孝高 (TEL)06(6622)0333
 中間発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	580	△2.2	17	△49.6	16	△51.5	18	△58.3
2025年7月期中間期	593	6.1	34	33.5	34	44.6	43	89.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	67.96	—
2025年7月期中間期	162.83	—

- (注) 1. 2025年3月3日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益金額を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	652	240	36.9
2025年7月期	628	222	35.5

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 240百万円 2025年7月期 222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,349	15.9	111	92.8	120	111.0	91	11.3	343.29

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2025年3月3日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期中間期	265,610株	2025年7月期	265,610株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	一株	2025年7月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年7月期中間期	265,610株	2025年7月期中間期	265,610株

(注) 2025年3月3日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、[期末自己株式数]及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にあります。エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の長期化、不安定な国際情勢、米国の通商政策による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である国内の住宅市場においては、国土交通省公表の直近統計で、2025年の新設住宅着工戸数は、前年比6.5%減の74万667戸となり、1963年以来62年ぶりの低水準に落ち込みました。人口減による長期的な需要減少に加え、物価高での家計圧迫や建築資材の高騰で、消費マインドの悪化が続いているものと予想されます。一般財団法人建設経済研究所によると、2026年度の新設住宅着工戸数は、前年度比5.5%増の77.7万戸と予測されており、2025年度の反動減から回復して、前年度比で増加するとされております。

予測どおりになれば、2026年は一旦回復が見込まれますが、長期的なトレンドとして住宅需要を抑制する問題点は根強く、住宅市場が安穏な動きに戻るわけではないと予想されます。

このように揺れ動く厳しい住環境の変化から、当社は、「We strive to keep creating new values. (住環境に新しい価値を創造し続ける企業であれ)」をミッションに掲げ、現在、住宅製造において脆弱な製造資源から、住宅事業者の経営基盤に対し如何に不良コストを出さない生産性の高い施工が実現できるかという命題に着手し、顧客のベネフィットの最大化において常に価値を創造しながら、全社を挙げて取り組んでまいりました。

当社が取り組む住宅製造ソリューション事業におきましては、当第2四半期累計期間のヒンシツ監査サービスの監査回数は19,797回と前年同期を959回上回りました。それに連動するデータ&アナリティクスサービスにおきましては期初からのアナリティクス売上の会計上のロジック変更に伴う前受金の計上額のずれ込みによる差異も解消し、当第2四半期（2025年11月1日から2026年1月31日）は堅調に推移しております。また、新築住宅の供給量の多い大手ハウスメーカー及び地域のパワービルダーからのニーズの拡大や、年に一回、業界を挙げて開催しております、Japan Housing Quality Awardの参加をきっかけとしたトライアル案件も増加していることから、下半期からの新規監査導入企業も数多く見込まれ、引き続き監査回数に関しての成長が期待されるところであります。

併せて、一般ユーザーからの住宅事業者に対する様々なクレームやトラブル解決の問い合わせが増加するなか、一般ユーザー向けのオウンドメディア「Housing Journey（ハウジングジャーニー）」を昨年末に立ち上げ公開いたしました。これまで、BtoBのヒンシツ監査サービスだけでなく、今後はBtoC向けのセカンドオピニオンサービスを拡大していくためにも、当サイトの認知拡大に向けてマーケティングの強化に踏み込んでまいります。

学習環境プラットフォームサービスについては、業界特化型クラウド動画学習サービス「ACR05」のシステムリニューアルによる下期からのリリースに伴う開発投資に集中いたしました。企業タイアップ番組を含むコンテンツの充実だけでなく、eラーニング機能やテスト機能など、個社別にカスタマイズできる機能を搭載し、さらにメディアプラットフォームとしての新たなコンテンツまで拡張いたしました。今後は業界全体を取り巻く新しい情報プラットフォームとして認知拡大を目指してまいります。

また、リフォーム市場参入のための『簡単！リフォーム施工ナビアプリ「RePPLI（リプリ）」』の今期下期からローンチを計画しております。昨年に2会場での展示会にも出展し、大きな反響とリードを獲得しました。これからの成長市場への積極的なアクションを全社挙げて取り組み、中長期的な収益拡大を目指してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高580,123千円（前年同期比2.2%減）、営業利益17,590千円（前年同期比49.6%減）、経常利益16,811千円（前年同期比51.5%減）、当期純利益18,052千円（前年同期比58.3%減）となりました。

なお、当社は住宅製造ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は652,663千円となり、前事業年度末に比べ24,442千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が41,084千円増加、現金及び預金が4,649千円増加、前払費用が1,736千円増加した一方で、売掛金が19,998千円減少、建物が2,457千円減少、ソフトウェアが1,441千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は411,820千円となり、前事業年度末に比べ6,390千円増加いたしました。これは主に、前受金が22,348千円増加、未払消費税等が6,615千円増加、預り金が5,511千円増加、未払金が4,937千円増加した一方で、長期借入金が14,661千円減少、1年内返済予定の長期借入金12,704千円減少、買掛金が4,371千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は240,842千円となり、前事業年度末に比べ18,052千円増加いたしました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が18,052千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は310,855千円となり、前事業年度末比で4,649千円の増加となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、77,309千円となりました。これは主に、前受金の増加額22,348千円、売上債権の増加額19,998千円、税引前中間純利益16,811千円、未払消費税等の増加額6,615千円、減価償却費6,546千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45,000千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出44,159千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27,660千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出27,365千円、リース債務の支払による支出295千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年9月12日の「2025年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,206	310,855
売掛金	89,832	69,833
前払費用	10,691	12,428
その他	585	363
貸倒引当金	△478	△351
流動資産合計	406,836	393,128
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	76,516	74,058
工具、器具及び備品 (純額)	2,657	2,274
リース資産 (純額)	519	236
有形固定資産合計	79,693	76,568
無形固定資産		
ソフトウェア	9,963	8,522
ソフトウェア仮勘定	44,550	85,634
無形固定資産合計	54,514	94,157
投資その他の資産		
差入保証金	49,029	49,029
長期前払費用	293	355
繰延税金資産	37,853	39,423
投資その他の資産合計	87,176	88,808
固定資産合計	221,384	259,534
資産合計	628,220	652,663

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,510	29,139
1年内返済予定の長期借入金	51,392	38,688
リース債務	592	347
未払金	58,375	63,313
未払費用	96	93
未払法人税等	660	330
未払消費税等	6,013	12,629
前受金	61,968	84,317
預り金	15,625	21,136
その他	44	286
流動負債合計	228,279	250,281
固定負債		
長期借入金	158,719	144,058
リース債務	49	—
資産除去債務	17,381	17,481
その他	1,000	—
固定負債合計	177,150	161,539
負債合計	405,429	411,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	179,260	179,260
その他資本剰余金	72,000	72,000
資本剰余金合計	251,260	251,260
利益剰余金		
その他利益剰余金	△58,469	△40,417
繰越利益剰余金	△58,469	△40,417
利益剰余金合計	△58,469	△40,417
株主資本合計	222,790	240,842
純資産合計	222,790	240,842
負債純資産合計	628,220	652,663

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	593,207	580,123
売上原価	195,544	188,391
売上総利益	397,662	391,731
販売費及び一般管理費	362,753	374,141
営業利益	34,909	17,590
営業外収益		
受取利息	35	299
受取手数料	—	627
ポイント収入	—	532
受取返戻金	651	—
その他	335	29
営業外収益合計	1,022	1,488
営業外費用		
支払利息	1,049	2,017
その他	225	250
営業外費用合計	1,274	2,267
経常利益	34,657	16,811
特別損失		
固定資産除却損	3,425	—
特別損失合計	3,425	—
税引前中間純利益	31,231	16,811
法人税、住民税及び事業税	330	330
法人税等調整額	△12,346	△1,570
法人税等合計	△12,016	△1,240
中間純利益	43,248	18,052

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	31,231	16,811
減価償却費	16,104	6,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	△126
受取利息	△35	△299
支払利息	1,049	2,017
売上債権の増減額(△は増加)	15,417	19,998
前受金の増減額(△は減少)	18,280	22,348
前払費用の増減額(△は増加)	3,718	△1,855
仕入債務の増減額(△は減少)	△619	△4,371
未払金の増減額(△は減少)	△6,254	6,907
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,425	6,615
固定資産除却損	3,425	—
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△1,000
その他	5,853	6,075
小計	83,644	79,667
利息の受取額	35	299
利息の支払額	△1,036	△1,997
法人税等の支払額	△660	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,983	77,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,378	△840
無形固定資産の取得による支出	△14,692	△44,159
資産除去債務の履行による支出	△1,690	—
差入保証金の回収による収入	7,488	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,271	△45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,630	△27,365
リース債務の返済による支出	△803	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,433	△27,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,722	4,649
現金及び現金同等物の期首残高	337,509	306,206
現金及び現金同等物の中間期末残高	332,787	310,855

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。